

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ダイフク

コード番号 6383 URL <http://www.daifuku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北條 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経財本部長 (氏名) 猪原 幹夫

TEL 06-6472-1261

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	38,222	31.8	242	92.6	187	94.7	752	68.2
21年3月期第1四半期	56,069		3,292		3,553		2,369	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	6.80	6.69
21年3月期第1四半期	20.93	20.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	182,715	82,804	43.6	720.00
21年3月期	194,727	82,810	40.9	718.68

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 79,692百万円 21年3月期 79,548百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		10.00		16.00	26.00
22年3月期					
22年3月期 (予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	74,000	41.2	1,500		1,900		900		8.13
通期	165,000	31.9	1,000	93.3	400	97.3	600	92.4	5.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	113,671,494株	21年3月期	113,671,494株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,988,281株	21年3月期	2,984,630株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	110,684,017株	21年3月期第1四半期	113,202,044株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

昨年後半から、製造業を中心とした設備投資が大幅に減少したことに伴い、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況に置かれました。新設案件の受注が急速に減少したことに加え、連休を利用した改造工事が減少したことなどが業績面に大きな影響を及ぼしているため、第2四半期連結会計期間および通期の売上・利益に関する業績予想を修正しております。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、平成21年8月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界の経済は、各国政府の景気てこ入れ策が奏功し始め、直近では景気の底入れ観測も出始めておりますが、なお先行き不透明感を払拭するまでには至りませんでした。

当業界におきましても、製造業を中心とした設備投資の大幅な減少に伴う受注環境の悪化が、業績面において大きな影響を及ぼしております。

このような事業環境の中、当社グループの経営においても、景気の影響を比較的受けにくい食品・医薬卸を中心とした流通業界向けは堅調に推移したものの、製造業における設備投資の大幅な減少が影響し、受注高は20,364百万円（前年同四半期比77.5%減）、売上高は38,222百万円（前年同四半期比31.8%減）を計上するにとどまりました。なお、受注高が大幅減少となっておりますが、これは前年同四半期に大型案件が集中計上されたことに加え、平成19年末に買収した米国Jervis B. Webb Company（以下ウェブ社）の平成19年12月期末受注残高（約185億円）が前年同四半期に計上されていることも影響しています。

利益につきましては、売上ならびに受注の減少による工場操業度の低下、受注競争の激化に加え、電子機器事業で営業損失を計上したことにより、営業利益は242百万円（前年同四半期比92.6%減）、経常利益は187百万円（前年同四半期比94.7%減）、四半期純利益は752百万円（前年同四半期比68.2%減）をそれぞれ計上するにとどまりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

物流システム事業

受注面では、自動車生産ラインの搬送システム事業およびエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業は、設備投資の抑制・繰り延べ傾向の影響を強く受けました。一般製造業や流通業向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業は、中小型案件が景況悪化の影響を受けていますが、医薬卸・流通向け的大型案件や農業向け案件が好調に推移しております。また、中国においては、市場開拓に注力してきた結果、食品・医薬業界やF P D（フラットパネルディスプレイ）業界向けの引き合いが堅調であります。

米国子会社のウェブ社が手がけてきた空港手荷物搬送事業は、有望案件の受注が第2四半期以降にずれこみましたが、米国政府の景気対策と空港の安全性向上対策による需要が今後とも見込まれます。当社は、この事業をコア事業の一つとして育成するため、新たな体制で取り組みを強化することとしました。

売上面では、自動車生産ラインの搬送システム事業およびエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業において、新設案件の受注が昨年後半から急激に減少したことに加え、連休を利用した改造工事も減少したことが影響しました。一般製造業や流通業向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業は、中小型案件が景況悪化の影響を受けているものの、IT・食品・医薬などの業界を中心に大型案件は底堅く推移しています。サービス事業は、納入先設備の稼働率低下などの影響が見られますが、当期より同業他社から自動倉庫のサービス

事業を譲り受けたことによりサービス対象先が増加しましたので、リニューアル提案につなげていくなどの施策を講じております。

この結果、受注高は16,361百万円（前年同四半期比80.9%減）、売上高は34,644百万円（前年同四半期比32.7%減）、営業利益は2,031百万円（前年同四半期比58.5%減）となりました。

電子機器事業

顧客の要求に柔軟に対応できる小型・省電力の「ボックスコンピュータ」や、検査計測システム用コンピュータなどの新商品を市場に投入し、提案型営業、課題解決型営業を行うことで、新規顧客の開拓に取り組むとともに、成長の期待される太陽光発電計測システム、遠隔監視システム分野に対して積極的な販売活動を行いました。昨年来の世界的な景気悪化に伴う設備投資の低迷を受けて、売上が前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、受注高は1,171百万円（前年同四半期比43.2%減）、売上高は1,112百万円（前年同四半期比42.8%減）、営業損失は404百万円（前年同四半期比323百万円減益）となりました。

その他事業

主要製品の洗車機では、4～6月にかけて実施された資源エネルギー庁による給油所経営支援策のリース助成制度を利用した洗車機更新投資が大きな盛り上がりを見せ、期初計画を上回る受注を達成しました。開発面でもセルフ洗車用ドライブスルー洗車機に続き、門型洗車機全機種を環境対応機としてフルラインアップ化、この6月より発売するなど、引き続き他社との差異化に努めております。また、福祉車両に搭載する車椅子移載用リヤリフトが、景況の影響を受けることなく底堅い需要を示し、計画、前期実績をともに上回る水準で推移しました。

この結果、当該事業全体で受注高は2,832百万円（前年同四半期比2.8%減）、売上高は2,466百万円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益は100百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

IT・食品・飲料・医薬などの製造業や流通業界向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業は、底堅く推移しているものの、自動車生産ラインの搬送システム事業およびエレクトロニクス業界向けクリンルーム内の搬送・保管システム事業は、設備投資抑制の影響を強く受けました。

この結果、売上高は27,612百万円（前年同四半期比27.3%減）となり、営業利益は1,923百万円（前年同四半期比56.3%減）となりました。

在外

北米を主とするウェブ社の事業は米国自動車業界の大幅減産などの影響を受けたものの、ダイフクアメリカは前期に受注済みの大型改造案件が順調に進捗し、売上増になりました。アジア地域における自動車生産ラインの搬送システム事業およびエレクトロニクス業界向けクリンルーム内の搬送・保管システム事業は、設備投資抑制の影響を強く受けました。

この結果、売上高は10,610百万円（前年同四半期比41.4%減）となり、営業損失は195百万円（前年同四半期比713百万円減益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における総資産は182,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,011百万円減少いたしました。これは受注高減少に伴い未成工事支出金等のたな卸資産が5,094百万円減少したことが主な要因であります。

負債の部について

当第1四半期連結会計期間末における負債は99,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,005百万円減少いたしました。これは支払手形・工事未払金等が8,388百万円減少したことが主な要因であります。

純資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における純資産は82,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは為替の変動等による評価・換算差額等合計が1,163百万円改善したものの、配当金の支払があったため利益剰余金が1,018百万円減少したことが主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期に比べ9,073百万円減少し、25,248百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べ1,681百万円減少し、289百万円の収入超過となりました。これは主に、売上債権の減少が2,818百万円、たな卸資産の減少が5,371百万円等の収入があったものの、一方で仕入債務の減少による支出が8,832百万円あったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べ1,134百万円増加し、96百万円の支出超過となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が293百万円あったものの、固定資産の取得による支出が289百万円、事業譲受による支出が200百万円あったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べ6,215百万円減少し、3,138百万円の支出超過となりました。これは主に、長期借入金の借り換えによる収入と返済の純額2,468百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、昨年来の世界的な景気悪化とそれに伴う設備投資減少により、平成21年5月15日に発表した平成22年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想数値に修正を加えております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

「一般債権の貸倒見積高の算定方法」

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が認められないため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

「たな卸資産の評価方法」

当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産残高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行う方法で算定しております。

「固定資産の減価償却費の算定方法」

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法で算定しております。

「税金費用の算定方法」

連結財務諸表において重要性が乏しく、経営環境等や一時差異の発生状況に著しい変化のない連結子会社については、税引前四半期純利益に前会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法で算定しております。

「未実現利益の消去額の算定方法」

連結会社相互間の取引によって取得したたな卸資産に含まれる未実現損益の消去については、当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産に占める当該資産の額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積る方法で算定しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社及び国内連結子会社は工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は403百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ69百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用したことにより、前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「受取手形及び売掛金」、「仕掛品」及び流動負債の「支払手形及び買掛金」として掲記されていたものは当第1四半期連結会計期間からそれぞれ「受取手形・完成工事未収入金等」、「未成工事支出金等」、「支払手形・工事未払金等」と表示しております。

前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました流動負債の「前受金」は、金額的重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「前受金」は8,076百万円であります。

前第1四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は4百万円であります。

5 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,331	28,294
受取手形・完成工事未収入金等	60,354	62,715
商品及び製品	2,989	3,220
未成工事支出金等	19,989	24,698
原材料及び貯蔵品	7,130	7,285
その他	13,657	16,268
貸倒引当金	251	307
流動資産合計	129,201	142,175
固定資産		
有形固定資産	34,067	34,391
無形固定資産	4,013	4,084
投資その他の資産		
その他	15,674	14,423
貸倒引当金	240	347
投資その他の資産合計	15,433	14,075
固定資産合計	53,514	52,551
資産合計	182,715	194,727
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,049	27,437
短期借入金	12,203	15,909
未払法人税等	1,064	1,773
前受金	-	8,730
役員賞与引当金	24	22
工事損失引当金	360	78
その他	19,590	13,136
流動負債合計	52,292	67,088

(単位:百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	4,998	4,998
長期借入金	27,070	24,509
退職給付引当金	1,611	1,419
役員退職慰労引当金	81	83
その他	3,855	3,817
固定負債合計	47,617	44,827
負債合計	99,910	111,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,029	9,029
利益剰余金	70,060	71,078
自己株式	2,406	2,404
株主資本合計	84,706	85,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	387
繰延ヘッジ損益	23	32
為替換算調整勘定	4,955	5,758
評価・換算差額等合計	5,014	6,178
少数株主持分	3,112	3,261
純資産合計	82,804	82,810
負債純資産合計	182,715	194,727

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	56,069	38,222
売上原価	44,795	31,407
売上総利益	11,273	6,815
販売費及び一般管理費		
販売費	4,158	3,253
一般管理費	3,823	3,318
販売費及び一般管理費合計	7,981	6,572
営業利益	3,292	242
営業外収益		
受取利息	83	29
受取配当金	60	58
為替差益	151	-
その他	166	224
営業外収益合計	463	312
営業外費用		
支払利息	181	256
為替差損	-	101
その他	21	9
営業外費用合計	202	367
経常利益	3,553	187
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	117
その他	7	42
特別利益合計	7	159
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	3	0
その他	0	2
特別損失合計	4	8
税金等調整前四半期純利益	3,556	339
法人税、住民税及び事業税	1,573	685
法人税等調整額	271	971
法人税等合計	1,302	285
少数株主損失()	115	128
四半期純利益	2,369	752

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,556	339
減価償却費	925	916
受取利息及び受取配当金	144	87
支払利息	181	256
売上債権の増減額(は増加)	13,012	2,818
たな卸資産の増減額(は増加)	3,805	5,371
仕入債務の増減額(は減少)	6,822	8,832
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,919	895
その他	78	1,856
小計	5,061	1,743
利息及び配当金の受取額	144	85
利息の支払額	185	185
法人税等の支払額	3,100	1,609
その他の収入	51	255
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,971	289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	80	293
固定資産の取得による支出	1,346	289
固定資産の売却による収入	34	0
投資有価証券の取得による支出	4	4
子会社株式の取得による支出	10	-
事業譲受による支出	-	200
その他	14	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,230	96
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,945	1,168
長期借入れによる収入	800	2,553
長期借入金の返済による支出	826	5,022
社債の償還による支出	4,000	-
配当金の支払額	1,812	1,773
その他	30	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,076	3,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	729	291
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,088	2,653
現金及び現金同等物の期首残高	31,215	27,902
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,322	25,248

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	51,444	1,946	2,678	56,069	-	56,069
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	14	1,815	651	2,482	(2,482)	-
計	51,459	3,762	3,329	58,551	(2,482)	56,069
営業利益又は営業損失()	4,896	81	98	4,913	(1,621)	3,292

(注) 1 事業の区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 物流システム：コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

(2) 電子機器：PCボード類

(3) その他：洗車機、車いす用リヤリフト、ボウリング場向け関連商品

3 会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、物流システム事業において97百万円減少し、電子機器事業において0百万円、その他事業において0百万円増加しております。

4 耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、物流システム事業において38百万円、電子機器事業において0百万円、その他事業において0百万円、消去又は全社の項目において6百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,644	1,112	2,466	38,222	-	38,222
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	15	1,035	545	1,597	(1,597)	-
計	34,659	2,148	3,011	39,819	(1,597)	38,222
営業利益又は営業損失()	2,031	404	100	1,727	(1,484)	242

(注) 1 事業の区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 物流システム：コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

(2) 電子機器：PCボード類

(3) その他：洗車機、車いす用リヤリフト、ボウリング場向け関連商品

3 会計方針の変更

[四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更] に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、403百万円、営業利益は、69百万円、物流システム事業において増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	在 外				計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	37,974	10,751	5,769	1,574	18,095	56,069	-	56,069
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,595	101	1,595	-	1,697	3,292	(3,292)	-
計	39,569	10,853	7,365	1,574	19,792	59,362	(3,292)	56,069
営業利益又は営業損失 ()	4,396	12	507	2	517	4,913	(1,621)	3,292

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ・カナダ

(2) アジア・・・シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他・・・イギリス

3 会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、北米において7百万円、アジアにおいて88百万円減少しております。

4 耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、日本において39百万円、消去又は全社の項目において6百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	在 外				計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	27,612	6,181	3,960	469	10,610	38,222	-	38,222
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,002	6	246	-	252	1,254	(1,254)	-
計	28,614	6,187	4,207	469	10,863	39,477	(1,254)	38,222
営業利益又は営業損失 ()	1,923	22	93	125	195	1,727	(1,484)	242

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ・カナダ

(2) アジア・・・シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他・・・イギリス

3 会計方針の変更

[四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更] に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益は、日本において403百万円、69百万円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	10,108	18,468	2,910	31,487
連結売上高(百万円)	-	-	-	56,069
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0	32.9	5.2	56.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ・カナダ

(2) アジア・・・インド・インドネシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他・・・イギリス・スペイン・デンマーク・スウェーデン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	5,630	14,169	1,282	21,082
連結売上高(百万円)	-	-	-	38,222
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	37.1	3.4	55.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ・カナダ

(2) アジア・・・タイ・シンガポール・マレーシア・台湾・韓国・中国

(3) その他・・・スペイン・メキシコ・イギリス・ブラジル

3 会計方針の変更

[四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更]に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、北米が30百万円、アジアが34百万円、その他が9百万円それぞれ増加しております。

4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

生産、受注及び販売の状況

生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当四半期 (平成22年3月期第1四半期)		前年同四半期 (平成21年3月期第1四半期)		(参考)前期 (平成21年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
物流システム	27,463	89.1	51,545	89.9	200,824	90.1
電子機器	2,018	6.5	4,073	7.1	15,336	6.9
その他	1,356	4.4	1,693	3.0	6,647	3.0
合計	30,838	100.0	57,312	100.0	222,809	100.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	受注高						受注残高	
	当四半期 (平成22年3月期第1四半期)		前年同四半期 (平成21年3月期第1四半期)		(参考)前期 (平成21年3月期)		当四半期 (平成22年3月期第1四半期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
物流システム	16,361	80.3	85,687	94.5	194,953	92.0	73,397	97.2
電子機器	1,171	5.8	2,061	2.3	6,397	3.0	630	0.8
その他	2,832	13.9	2,913	3.2	10,666	5.0	1,540	2.0
合計	20,364	100.0	90,661	100.0	212,017	100.0	75,568	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当四半期 (平成22年3月期第1四半期)		前年同四半期 (平成21年3月期第1四半期)		(参考)前期 (平成21年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
物流システム	34,644	90.6	51,444	91.8	223,257	92.2
電子機器	1,112	2.9	1,946	3.5	7,711	3.2
その他	2,466	6.5	2,678	4.7	11,213	4.6
合計	38,222	100.0	56,069	100.0	242,182	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。